

第50回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈アドバイザー会議〉

※肩書は2025年12月時点

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	小黒 恵	労働政策研究・研修機構研究員
佐藤 香	東京大学名誉教授	酒井 伸広	連合労働条件・中小地域対策局次長
南雲 智映	神奈川大学経営学部教授	大津 翠	連合経済政策局部長

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

市川 正樹	連合総研所長	新井 康弘	連合総研主任研究員
村上 陽子	連合総研事務局長	木村 順治	連合総研主任研究員
山脇 義光	連合総研副所長	柏田 達範	連合総研主任研究員
伊藤 彰久	連合総研主幹研究員	麻生 裕子	連合総研主任研究員
松岡 康司	連合総研主任研究員	鶴岡 純	連合総研研究員
千谷 真美子	連合総研主任研究員		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第50回調査では、定点調査として「勤労者の景況感や物価、仕事と生活に関する意識」のほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、トピックス調査として「在宅勤務・テレワークの実態」「ブラック企業に関する認識と勤労者の権利認知度」「2025年参議院選挙における投票行動と支持政党」の項目を取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4,190名である。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2,000名を基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 「1年前と比べた景気認識」は改善
- ◆ 賃金の増加幅が物価上昇幅より小さいと回答した割合が6割強
- ◆ 賃金収入は正社員・非正社員ともに改善の動き
- ◆ 所定外労働「あり」は減少、所定外労働時間数は増加
- ◆ 残業手当の未申告「あり」は2割台前半で昨年と同水準、未申告の残業時間数は増加
- ◆ 長時間労働者ほど上司による労働時間や仕事の管理が不十分と回答
- ◆ 4人に一人が在宅勤務・テレワークを実施、微減傾向は継続
- ◆ 99人以下企業で2割弱が労働時間管理をされていない
- ◆ 週実労働時間が長いほど年次有給休暇を取得しなかった割合は上昇
- ◆ 職場で違法状態ありの認識は2割弱、問題状況ありの認識は4割強
- ◆ 勤め先が「ブラック企業」との認識は約2割
- ◆ 労働組合結成に関する権利は正社員・非正社員ともに認知度が低い

目次

はじめに／調査の実施概要

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】	調査結果のポイント／回答者の基本属性
【本編】	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 労働時間、有給休暇についての意識と実態 III. いわゆる「ブラック企業」に関する認識と勤労者の権利認知度 IV. 2025年参議院選挙における投票行動と支持政党
【資料編】	単純集計表

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】	全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント
【本編】	勤労者の生活と仕事に関する意識
【資料編】	単純集計表